



「住民が将来に夢を描ける街でなければならぬ」と定住人口安定のビジョンを語る齊藤守史市長。人口約13万5千人の齊藤守史市長は、旧産炭地筑豊を新しい方向へリードする中核的都市として位置づけられています。しかし本年度当初予算では、約53億円の基金取り崩しを余儀なくされ、市の貯金はほぼ底をついた危機的状況。齊藤市長は就任後初めての定例議会で「財政非常事態宣言」を出し、専門部署「行財政改革推進室」を新設して、行革を市政の最重要課題に位置づけました。

齊藤 守史 飯塚市長
一番食品(株)代表取締役社長、18年4月に現職。
信条は「我以外皆我師也」日本大学卒、58歳。

合併日 ▶ 平成18年3月26日
合併時人口 ▶ 135,360人
経常収支比率(H17) ▶ 101.8
地方債残高(H17) ▶ 約642億円



飯塚市

同じ境遇の自治体は今

首長に聞く

旧産炭地特有の課題を残す筑豊。合併を果たした3市も本町と同様、財政危機に直面しています。行財政改革のヒントにするため、最重要政策に掲げる3人の市長からその方針を聞きました。



「行財政の抜本的改革を今やらなければ、輝かしい将来を子どもたちに約束できない。経営の原点は消費者、行政に置き換えれば住民です。行革による負担が住民に伴う分、行政は一層奉仕しなければならぬ。」

住民を原点に協働の改革路線

まずは職員意識改革、そこから住民との協働に発展させていきたい。

民間会社経営の手腕を生かした市政のかじ取りは、住民の期待がかかっている。齊藤市長は「協働」を軸とした改革路線を引き、着実な前進を目指しています。一方で「行革に対する住民の理解を得るには、行政の実情を積極的に提供する必要がある。わたしは、早急に、かつダイレクトに伝えたい」と、タウンミーティングや住民と昼食を共にするランチミーティングを実施。直接対話を充実させ、意識の浸透を図っています。

その齊藤市長が重要視する10月に出版された行財政改革推進委員会の答申では、住民一人あたり約48万円の地方債残高が、冒頭で指摘されました。福智町の借金は住民一人あたり約90万円、将来を見据えた負担の軽減が急務になっています。

「いま、わたしのリーダーシップがいつかは住民の理解が得られる。いま、わたしのリーダーシップが問われています。膨れあがった職員と公共施設の数、特別職や職員給与の領域まで踏み込まざるを得ないし、住民への痛みも伴うでしょう。しかし、これはやらなければなりません。そのことで将来「松岡が思いきってやってくれてよかった」と振り返られるような基盤をつくりたい。ですから、いまは住民から憎まれてもいつかは住民の理解が得られると思っています。」



松岡市長は、病後時保育が可能なファミリーサポートセンターの設置をはじめとする「子育てNo.1のまちづくり」や旧山田市で全世帯に張り巡らせた「ケーブルテレビの全市拡張」などの公約着手を掲げているなか、行財政改革を最優先しています。今後、公共施設の統廃合を早急に打ち出す方針の嘉麻市。福智町の公共施設も人口20万人規模に相当する数を抱えています。

松岡 賛 嘉麻市長
県教育庁筑豊教育事務所長、山田市長を経て現職。
モットーとする言葉は「経験」福岡大学卒、66歳。

合併日 ▶ 平成18年3月27日
合併時人口 ▶ 47,036人
経常収支比率(H17) ▶ 111.3
地方債残高(H17) ▶ 約308億円



嘉麻市

「改革はパフォーマンスだけでは意味がない」と強調する有吉市長。公示の筆頭に行財政改革の推進を公し「絶え間ない改革」の必要性を住民に訴えました。「サービスの質は人が

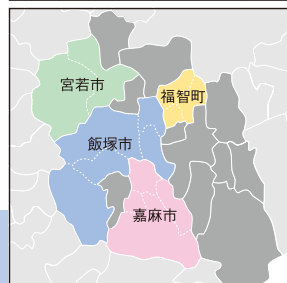
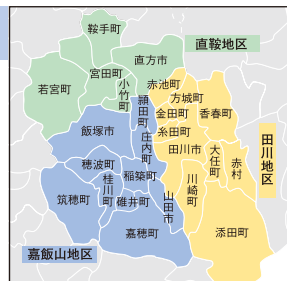
数ではなく、組織の機能。ただスリム化するのではなく、住民の満足度が現実にならなければ目標は達成しない」と自らハードルを高めます。先手を打って市の足腰を強化

有吉 哲信 宮若市長
宮田町職員、同町教育委員会教育長を経て現職。
座右の銘は「中正不易」福岡大学卒、60歳。

合併日 ▶ 平成18年2月18日
合併時人口 ▶ 31,253人
経常収支比率(H17) ▶ 104.7
地方債残高(H17) ▶ 約175億円



宮若市



[合併前]

[合併後]